

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃村 春雄
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 （新大阪NLCビル）
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	12,125,153	11,528,067	16,773,685
経常利益 (千円)	188,934	98,189	471,991
四半期(当期)純利益 (千円)	242,934	49,689	404,323
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	213,515	104,025	204,809
資本金 (千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数 (千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額 (千円)	4,063,211	4,168,490	4,225,413
総資産額 (千円)	13,543,926	13,742,515	12,688,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.47	2.96	24.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	30.0	30.3	33.3

回次	第43期 第3四半期 会計期間	第44期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.03	6.34

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税以降、個人消費の回復に予想以上に時間を要するなど、一部に懸念事項がありますが、雇用環境および所得環境が改善されるなど、緩やかな回復基調にありました。

当社を取り巻く事業環境は、企業の設備投資意欲の一時的な停滞があるものの、政府の各種成長戦略により緩やかな成長が期待でき、吸収冷温水機、ボイラの需要とも、総じて安定的に推移しています。

この様な事業環境の下、受注高は、前年同期比1億65百万円増加の139億69百万円となりました。売上高は、前年同期比5億97百万円減少の115億28百万円となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、国内の機器受注が好調に推移したことで、改修改造工事の増加により、前年同期比87百万円増加の95億1百万円となりました。一方、売上高は消費税に伴う前倒し需要の影響が残り、機器・改修改造工事ともに減少し、前年同期比7億58百万円減少の73億18百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、改修改造工事の増加により、前年同期比78百万円増加の44億68百万円となりました。売上高は、大口案件の増加により、前年同期比1億61百万円増加の42億9百万円となりました。

利益面では、営業利益は、売上高の減少にもかかわらず1億2百万円と前年同期比微減となりましたが、経常利益は、為替差益の減少などにより、前年同期比90百万円減少の98百万円となりました。四半期純利益は49百万円となり、関係会社貸倒引当金戻入による特別利益1億60百万円を計上した前年同期と比べ1億93百万円減少しました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は137億42百万円となり、前事業年度末に比べ10億53百万円増加いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は95億74百万円となり、前事業年度末に比べ11億10百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務及びその他に含まれる前受金であり、主な減少は、賞与引当金であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は41億68百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円減少いたしました。主な増加は、四半期純利益の計上であり、主な減少は、前事業年度に係る配当金の支払いによる利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2億6百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,725,000	16,725	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,725	-

（注） 単元未満株式数には当社所有の自己株式578株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	45,000	-	45,000	0.27
計	-	45,000	-	45,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,543	5,058
受取手形及び売掛金	6,640,143	2 6,488,774
仕掛品	842,658	2,168,782
原材料及び貯蔵品	468,512	475,089
繰延税金資産	307,694	308,832
その他	72,638	114,431
貸倒引当金	123,176	146,426
流動資産合計	8,214,014	9,414,542
固定資産		
有形固定資産	2,090,550	2,007,096
無形固定資産	345,287	289,115
投資その他の資産		
関係会社出資金	882,802	882,802
繰延税金資産	935,679	934,993
その他	224,826	222,038
貸倒引当金	4,323	8,073
投資その他の資産合計	2,038,985	2,031,760
固定資産合計	4,474,822	4,327,973
資産合計	12,688,837	13,742,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,976,098	2 2,372,941
電子記録債務	802,476	2 2,181,197
短期借入金	348,454	607,217
未払法人税等	218,116	47,396
賞与引当金	360,000	181,000
受注損失引当金	276,989	435,759
製品保証引当金	77,510	57,172
その他	858,739	2 1,235,121
流動負債合計	5,918,384	7,117,807
固定負債		
退職給付引当金	2,426,869	2,344,547
製品保証引当金	30,100	23,600
環境対策引当金	72,130	72,130
資産除去債務	15,940	15,940
固定負債合計	2,545,039	2,456,217
負債合計	8,463,424	9,574,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,536,707	1,485,683
自己株式	19,691	20,716
株主資本合計	4,206,016	4,153,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,396	16,602
繰延ヘッジ損益	-	2,078
評価・換算差額等合計	19,396	14,523
純資産合計	4,225,413	4,168,490
負債純資産合計	12,688,837	13,742,515

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	12,125,153	11,528,067
売上原価	9,120,996	8,577,473
売上総利益	3,004,156	2,950,593
販売費及び一般管理費	2,893,491	2,848,283
営業利益	110,665	102,310
営業外収益		
受取利息	8,861	99
受取配当金	1,131	1,139
為替差益	54,679	13,051
受取保険金	2,689	2,744
環境対策費戻入額	10,770	-
その他	5,125	2,153
営業外収益合計	83,256	19,189
営業外費用		
支払利息	3,124	1,885
固定資産除却損	534	358
関係会社貸倒引当金繰入額	-	19,000
その他	1,328	2,066
営業外費用合計	4,987	23,310
経常利益	188,934	98,189
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	160,000	-
特別利益合計	160,000	-
税引前四半期純利益	348,934	98,189
法人税等	106,000	48,500
四半期純利益	242,934	49,689

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成26年12月31日)
同方川崎節能設備有限公司	701,843千円	821,932千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	159,416千円
支払手形	- 千円	107,790千円
電子記録債務	- 千円	172,477千円
設備関係支払手形	- 千円	5,623千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	240,119千円	272,211千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	50,365	3.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	100,713	6.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	882,802千円	882,802千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,258,351千円	1,353,986千円
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	213,515千円	104,025千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	8,077,089	4,048,063	12,125,153
セグメント利益	2,291,632	712,523	3,004,156

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	7,318,833	4,209,234	11,528,067
セグメント利益	2,210,522	740,071	2,950,593

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円47銭	2 円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	242,934	49,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	242,934	49,689
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,787	16,784

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 基博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。